YAMAHA

YVC-1000 導入事例

日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

日本赤十字社 様

導入機種 ▶ YVC-1000:1台、YVC-MIC1000EX:4台、PJP-20UR:154台

導入時期 ▶ 2015年1月
※2011年5月 PJP-20UR:30台
東日本大震災の復興支援としてヤマハより寄贈

基本構成 ▶ ジャパンメディアシステム株式会社のWeb会議システム「LiveOn」と連携し、主に病院や血液センターなどの施設間の会議、打ち合わせなどで使用。今後は、本社と全国の支部や社会福祉施設などでも活用していく予定。

「LiveOn」と連携したWeb会議システムの構築により、医療・血液事業をはじめ、さまざまな事業で連携を強化！

YVC-1000/PJP-20UR導入の背景

安定した通信で高音質なWeb会議システムが必要。

- 本社と各施設間をつなぐシステム
- 災害発生時に迅速かつ簡単に使用
- 非常時に高音質な意思疎通

日本赤十字社様は、東京都港区に本社を置き、全国47都道府県に支部、病院・産院、血液センター、社会福祉施設、看護学校などがあります。各施設は日本全国で442施設あり、約6万5000人の職員が働いています。これらの施設を拠点に、国内や海外での救護・救援活動、医療施設の運営、献血受け入れから血液を医療機関へ供給する血液事業、児童・老人・障がい者への社会福祉事業、救急法等の普及、青少年や地域の方へのボランティア活動、看護師の養成など、幅広い分野で活動しています。こうした国内外の活動の拠点である赤十字の施設間での情報伝達に活用するため、今回、Web会議システム「LiveOn」とその推奨マイクスピーカーであるYVC-1000/PJP-20URの導入を決定。各施設間の会議や打ち合わせはもちろん、災害発生時には被災地との連絡にも使用しています。

YVC-1000/PJP-20URを選択した理由

非常時に重要な話も安心してできる高音質。

- 安定した通信が行えるWeb会議システム
- ヤマハの音声処理技術による高音質
- 特別なソフトウェアなしで使用できる

利用者の環境に左右されることなく安定した通信を行うこと、災害発生時に迅速かつ簡単に使用できることを目的として、① 通信回線の瞬断時に自動回復する機能、② 高音域で高音質な音声に対応した録音・再生機能、③ 利用者の端末に特別なソフトウェアをインストールせず動作する機能の3要素を重視。Web会議システム「LiveOn」がこれらの条件を満たすことが評価され、YVC-1000/PJP-20URと合わせて導入に到りました。特に評価されたのは音声品質。音響メーカーであるヤマハ製品の音声処理技術により、救援などに関する重要な話をする場合にも安心して使用できる点です。なかでも、聞きやすく話しやすい会話を実現できるエコーキャンセラーは好評でした。さらに、被災地など現地で調達したパソコンで使用することを想定し、特別なソフトウェアをインストールすることなく使用できる「LiveOn」との相性の良さも考慮されました。

YVC-1000/PJP-20UR導入の成果

コミュニケーションを強化しながら経費を節減、時間を効率化。

- 経費と時間のコストを削減
- 同じ事業の施設間での運用が広がった
- 今後コミュニケーション手段として活用を期待

日本赤十字社様の施設は、災害救護活動、医療事業、血液事業、社会福祉事業などの事業ごとに施設の役割が分かれています。病院や血液センターは同じ事業の施設間で、PJP-20URを活用した担当者の会議、打合せが頻繁に開催され、技術的な研修などにも利用されています。また、スイスのジュネーブにある国際赤十字・赤新月社連盟※の事務局とも、Web会議システムとPJP-20URを利用し活発な意見交換を行っています。このように施設数が多いことから、本社（東京）や主要都市で開催する会議、打合せをWeb会議システム「LiveOn」に変更しヤマハのマイクスピーカーを使用。旅費などの経費が削減され、移動時間の短縮による効率化が図れました。また、赤十字の施設間だけでなく、ボランティア、行政などの関連機関、取引業者などが一時ゲストとして利用できるため、今後、コミュニケーション手段として広範囲にわたる活用が期待されます。

※主に災害の被災者に対する救援活動や感染症対策をはじめ、保健・衛生上の問題に取り組む国際人道機関

ユーザー様の声

非常時に頼りになるシステムと実感。

東日本大震災では、岩手県や宮城県、福島県などの被災地が通信インフラに相当規模の被害を受け、固定電話や携帯電話が繋がりにくい状況が長く続きました。この状況において、日本赤十字社では、ヤマハのご厚意によりPJP-20URを30台ご寄贈いただき、ジャパンメディアシステムからWeb会議システム「LiveOn」を無償で約2ヵ月間ご提供いただいたことにより、東京の災害対策本部と被災地の施設や現地支援要員との間で、職員やボランティアなど99人が延べ40回、約11時間にわたって利用し、被災地の救援に役立てました。また、平成25年11月にフィリピン中部を襲った台風災害では、被災地のセブ島と日本赤十字社本社（東京）との間で通信を行ったところ、音声や画像が乱れることなく、クリアな音声による安定した情報伝達を行うことができました。今後も国内外で大いに活用していきたいと考えています。

日本赤十字社 総務局
コンプライアンス統括室参事（情報システム担当）
斉藤 利隆 様

販売パートナー様の声

設定が簡単で高音質なヤマハ製品は、「LiveOn」と共に安心してご提案できます。

東日本大震災の復旧支援としてPJP-20URを30台、無償で提供いただいていた経緯から、今回の音響設備もヤマハ製品を選択しました。すでに一部の部門様でご利用いただいていたことに加え、ヤマハ製品は設定が簡単で音質がクリアなので全国展開でも安心して提案できました。日本赤十字社様もおっしゃられている通り、災害救護活動や事業継続など、今後は会議以外の場面のニーズも多くございます。あらゆる場面において、安定してご利用いただけるようヤマハ製品と「LiveOn」のコラボレーションでご支援してまいります。

ジャパンメディアシステム
株式会社 営業本部
清水 明美 様

日本赤十字社様の遠隔コミュニケーション

本社

Web会議システム「LiveOn」

PJP-20UR　YVC-1000　YVC-MIC1000EX

INTERNET

自由拠点

- **国内被災地**
  自然災害、事故など救護活動
- **海外被災地**
  保健衛生、自然災害、紛争などの救援、復興支援

固定施設（海外）

- **国際赤十字**
  ・国際赤十字・赤新月社連盟
  ・赤十字国際委員会
- **各国赤十字社**

固定施設（国内）

- **支部47施設**（各都道府県に1施設）
  救護活動、救急法等の講習などの実施
- **医療施設104施設**
  赤十字病院・産院
- **血液事業施設234施設**
  血液センター、献血ルーム
- **社会福祉施設29施設**
  乳児院、保育所、老人ホーム、障がい者支援施設など
- **看護師等養成施設、研修センター27施設**

PJP-20UR

〈日本赤十字社様の概要〉

- 設立：明治10年（1877年）5月1日
- 本社：〒105-8521 東京都港区芝大門1丁目1番3号
- 施設：支部47、医療施設104、看護師等養成施設26、血液事業施設234、社会福祉施設29、研修センター1
- 事業内容：国内外の災害救護、医療事業、血液事業、社会福祉事業など

http://www.jrc.or.jp/

ネパール地震の救援活動について：保健医療チーム派遣や1,000万円の資金支援のほか、洗面用具などの衛生キット2671セット、毛布800枚、蚊帳3,000帳、防水シート400枚の物資を支援しました。

YVC-1000の製品情報はこちら

http://jp.yamaha.com/products/communication/

●本資料に記載された製品名および企業名は、各社の商標です。

YAMAHA
感動を・ともに・創る

製造元
ヤマハ株式会社

〒430-8650　静岡県浜松市中区中沢町10-1
2015年6月作成

音声コミュニケーション機器お客様ご相談センター

■ お電話によるお問い合わせ先　☎03-5651-1838　■ FAXによるお問い合わせ先　053-460-3489

ご相談受付時間　9:00～12:00　13:00～17:00（土・日・祝日、弊社定休日、年末年始は休業とさせていただきます。）

メールでのお問い合わせはこちら　http://jp.yamaha.com/products/communication/support/